

2021 年度日アジア太平洋フォーラム

ポストコロナにおけるアジア太平洋協力の過程：機会と見通し

2021 年 12 月 3 日

開会の辞

豊田 正和

はじめに参加者への歓迎の言葉を述べ、フォーラムの歴史、自身の役割、および以前の経験について簡単に述べた。また、CIRD と協力してこのアジア太平洋フォーラムを開催できたことについて、両団体とフォーラム自体が記念すべき年にあるということに触れ、嬉しく思うと述べた。続いて、フォーラムでここ数年にわたり議論したトピックを要約し、今回取り上げる 2 セッションの構成を提示した。第 1 セッションは「アジア太平洋の成長戦略」と題して、主にパンデミック後の回復に焦点を当て、第 2 セッションは「アジア太平洋の経済統合と貿易システム」とした。アジアはますます統合が進みつつあるが、まだ多くの課題があると述べた。また、アジアの多様性を指摘し、各国はその違いを尊重しながら、お互いのベストプラクティスから学ぶことができる、という自身の見解を述べた。本フォーラムは 1 日のみの開催で、新型コロナウイルスのためにオンライン開催になるが、建設的な結果につながる活発で実りの多い議論を期待していると述べた。

開会の辞および基調講演

CHI Fulin 氏

統合された地域市場のためにアジア太平洋経済協力を推進する

CIRD は、Zhang Yunling 教授の推薦と後押しにより、今年からアジア太平洋フォーラムに参加する運びとなった。本日は、国際経済交流財団と専門家の方々と協力して、アジア太平洋地域における地域協力と持続可能な発展を促進するためのシンクタンク協力プラットフォームを目指していく。

2021 年は、中国が APEC に参加してから 30 周年を迎える。11 月 12 日の APEC 首脳会議での講演において、習近平首相は、「アジア太平洋協力の生命線は開放性である。私たちは、オープンな地域主義を掲げ、地域経済統合を推進する上で APEC ビジョン 2040 の指導に従い、アジア太平洋自由貿易圏の早期実現に向けて努力しなくてはならない」と述べている。

かつてない世界の変化と COVID-19 の蔓延を背景に、アジア太平洋地域の経済は多く

の共通の課題に直面している。協力を選ぶことは戦略的な選択であり、根本的な解決方法となる。

1. 統合された地域市場の構築を主要な目的として掲げる

アジア太平洋地域における長期的な成長の可能性を活かすために私たちが取るべき選択とは、統合された地域市場の構築を主要な目的として、アジア太平洋自由貿易圏の早期実現に向けて協力していくことだ。

近年、アジア太平洋地域は世界経済の成長を牽引する存在となっている。APEC 加盟国は、2019 年の世界 GDP 成長率の 70%以上に貢献し、2000 年の世界 GDP 成長率から約 50%も上昇している。中国もまた、加盟国として、世界の GDP 成長率の約 30%を連続して貢献している。この期間中、地域全体の GDP は世界全体の 55.9%から 60.4%に増加した。

アジア太平洋自由貿易圏を推進するにあたり、私たちはユニラテラリズム、ナショナリズム、排他的地域主義といった課題だけではなく、地域経済の成長の多様化と、地域経済の回復の不確実性にも直面している。このような特殊な背景を踏まえて、私たちはアジア太平洋自由貿易圏を手段として、インフラの相互接続を保証し、地域の経済回復を促進することに基づき、地域統合市場の構築を目指すことで、アジア太平洋経済のオープンでバランスのとれた協調的かつ包括的な環境を推進する必要がある。

2. 規則、規制、標準、および管理プラクティスを調和させる

RCEP が来年から発効する予定であり、これはアジア太平洋地域における地域経済統合の歴史的な一歩となる。

同時に、FTA の開放にあたっては、地域内で断片化されたりレベルが異なったりしている点にも留意する必要がある。地域経済の貿易障壁は比較的高く、これが地域経済統合の遅れをもたらしており、地域における協力の可能性を最大限に活用することが困難となっている。

中国は環太平洋パートナーシップ協定への加盟を正式に申請したが、これは「規則、規制、標準、管理プラクティスにおける制度的開放の促進」をより高いレベルの開放のための手段として採用している。今私たちがやるべきことは、アジア太平洋経済協力のためによりレベルの高い経済・貿易規則をどのようにベンチマークするかを検討し、内部のロードマップや開始のためのタイムテーブルを準備するとともに、開発レベルの異なる国同士の利害調整をして、それぞれの競争優位性に基づき、アジア太平洋自由貿易圏の早期実現のための改革と開放を推進することである。さらに、三次化やデジタル化によって引き起こされたグローバル化の新たな特徴と傾向に直面したとき、アジア太平洋地域の経済は、オープンで包括的な地域政府の規則を策定する取り組みを行う必要がある。

3. 公衆衛生安全保障や高齢化社会などの分野において実践的な協力態勢を強化する

COVID-19 の蔓延と高齢化社会は、持続可能な成長に影響を与える重要な要因だ。

現在、パンデミックへの挑戦は依然として危機的状況にある。アジア太平洋地域の経済は、重要な物資の流通を促進し、COVID-19 に対抗する安全で信頼性の高い医療サプライチェーンを構築し、地域の公衆衛生の安全を確保するために、ウイルス検査や、ワクチン、医療用品、医療機器の研究開発における協力を強化する必要がある。

また、アジア太平洋地域では人口の高齢化と少子化が共通の課題となっている。2050 年までには、アジア太平洋地域の人口の 4 分の 1 が 60 歳を超え、2010 年の 3 倍になると推定されている。高齢化社会に対応するためには、アジア太平洋経済には政策交流と相互の学び合いが必要であり、看護、介護、高齢者施設、介護事業の開発など多くの分野で実践的な協力をを行う必要がある。

4. シンクタンク、教育、および若い世代を優先にして、人と人との交流を深めていく

- シンクタンクの交流と協力を支援・促進し、情報提供というシンクタンクの独自の役割を活かし、世論に積極的に影響を与え、民間外交での対話を通じて効果的に立場を伝えていく。

- 教育分野の交流と協力を強化していく。特に観光、高齢者介護、医療における職業教育の機会創出と協力においては、専門課程、学位および職業資格の相互認識を促進する取り組みが必要だ。

- 若い世代のための様々な文化交流を行う。経済・貿易、学術、文化、環境保護におけるアジア太平洋若手リーダープログラムの開発と提供に向けて、共同して取り組むことができる。アジア太平洋フォーラムがアジア太平洋地域におけるシンクタンク協力の重要な基盤であることを理解した上で、私は、アジア太平洋地域のシンクタンク同盟を構築するための更なる努力を提案したい。

5. 海南自由貿易港をアジア太平洋経済協力のプラットフォームの一つとして利用する

海南自由貿易港は、アジア太平洋地域のハブとして地理的に有利な場所にあり、14 億人の消費者が集まる巨大市場への接続ポイントであるため、アジア太平洋地域にとって重要な経済協力プラットフォームとなる可能性がある。

海南自由貿易港では、観光、医療、海洋、デジタル産業を優先にして、工業団地やイノベーションパークを設置することを提案したい。これらのパークは、主にアジア太平洋諸国の協力を目的としている。同時に、アジア太平洋地域の関連機関を誘致し、海南に事務所を設置し、ボアオ・アジア・フォーラムなどのプラットフォームを活用して、更なる交流と協力を図る必要がある。

今年は CIRD が 30 周年を迎える。アジア太平洋地域の経済統合を促進することは、CIRD の研究上の優先事項の 1 つだ。CIRD は、これまでも、日中韓協力ダイアログを継続的に共同で行ってきたが、それに加え、北東アジアフォーラムの北東部・地域協力

の活性化、海南自由貿易港の国際フォーラム、東南アジア地域協力について、同盟国との連携を開始した。本日は、アジア太平洋フォーラムのシンクタンクと学者の方々に、地域協力の推進を目的とした CIRD の学術活動に参加していただき、心から光栄に思う。

セッション 1：アジア太平洋の成長戦略

モデレーター

フォーラムの進行を務めることを光栄に思っていること、またパネリストには事前に4つの議題を提示してあることを述べた。1つ目の議題は、構造改革による貿易自由化促進の実現には高度な経済成長が必要であるとの自身の主張を踏まえ、パンデミックとワクチン接種運動が進行中であることを背景に、各国の経済成長に対見解について。2つ目の議題は、各関係国の成長にデジタル化が与えるプラスの影響について。3つ目の議題は、グリーン成長のコストについて、4つ目の議題は、経済構造改革を推進する上で、中小企業（特にスタートアップ企業）が果たす役割についてである。パネリストに5分間のプレゼンテーションを行うように促した。

パネリスト A

中国は依然としてアジア太平洋地域の主要な推進力であり、中国経済は全般的に低迷しているものの、まだ予測からは外れていないと主張した。中国の政策の主なテーマは、より多くの分野を開放し、（特にデジタル経済）よりルール・ベース化することで、より開放的な国を作ることである。中国が環太平洋パートナーシップ協定に参加する申請を行っていることと挙げつつも、日本の政策に依存する部分が大きく、悲観的な見方を示した。

構造改革については、カーボン政策による影響が大きく、今年実施された多くの突発的な措置により問題が生じている。

グリーン開発は、各国が個別にアプローチするのではなく、協力によって行われるべきである。

また、バイデン政権のデカップリング政策に懸念を示した。

日本が強く支持しているインド太平洋における戦略的競争ベースの枠組みは、アジア太平洋における協力ベースの枠組みに対抗するものであり、不確実性を生み出してきた。これはアジア太平洋にとって課題となるが、これに対処する方法の一つは、競合するのではなく、地域的な包括的経済連携と環太平洋パートナーシップ協定をリンクさせることである。

中国には開かれた国をつくり、あらゆるルール・ベースのシステムに参加するという明確な方針がある。

パネリスト B

韓国経済は一部の問題を除いて順調に進んでいると述べた。去年は景気が後退したにもかかわらず、今年には 4.3%程度の成長に回復するが、失業問題が深刻であり、若者の失業率は 10%になる。また、家計と政府の負債も急速に増加している。

アジア太平洋のマクロ経済問題については、継続的な新型コロナウイルスワクチン接種運動により成長の推進力となっているが、その持続性については疑問がある。コレクティブ・アクションにおいては、早期にワクチン接種を受けた高所得国とワクチン製造業者が、資金調達と技術移転を通じて短期間での地域ワクチン生産、および COVAX を支援する必要がある。パンデミックの終息は、すべての国がそれを克服した時にしか訪れないためである。

サプライチェーンの分断は国家主義と保護主義をもたらした。そのため、一部の国に依存するというリスクは、多様化により回復力を得ることで乗り越えなければならない。これについて、国境を越えた垂直的な海外直接投資を提案し、雇用創出のためにグリーンフィールドと M&A をサプライチェーンネットワークで奨励すべきだと述べた。

アジア太平洋経済は、国連気候変動会議の目標を達成するために、グリーン成長促進のための具体的な取り組みを強化すべきであり、カーボン・ニュートラルになることはリスクではなくチャンスと考えるべきである。

アジア太平洋の中小企業やスタートアップ企業は、イノベーションと製造のエコシステムの一部となる必要があり、アジア太平洋経済が地域連携を実現する中小企業オープン・ナレッジ・プラットフォームを構築するよう求めた。

まもなく制定される地域的な包括的経済連携（RCEP）を踏まえ、すでに制定されている環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）は、保護主義的な政策を回避するために、最も先進的で広範な、規則に基づく貿易・投資の枠組みとなるように拡大すべきである。最後に、APEC と G20 が、包括的な成長を確保するために自由貿易・投資制度を改善できるよう、より効果的かつ強固なものであるべきと主張し、アジア太平洋経済は、規則に基づく地域貿易・投資制度を支持すべきであると結論付けた。

パネリスト C

イノベーションと製造業は新型コロナウイルスに対処できる可能性を示すものであると述べた。アジア地域のすべての国は、企業の発展、新規計画や戦略的計画を作成する中で、新型コロナウイルスに適応しようとしてきた。これは特にインドで顕著であり、第 3 四半期では 4 四半期連続の成長を達成し、拡大を続けている。インド経済は、7.8%の成長回復が見込まれ、来年には 8.4%の成長が見込まれている。

インドでは、人口の 82%が 1 回目の新型コロナウイルスワクチンを接種し、そして 45%が 2 回目の接種をしたため、経済活動の孤立が増したことを述べた。同国は、周辺諸国やアフリカに 1 億 9700 万本のワクチンを輸出しており、相互協力により一層各国との

関わり合いが深められる。

インド政府の対応も進化している。インドでは、GST の徴収が増加し、輸出が回復しており、信用拡大がみられており、これら 3 つの要因が金融・財政政策に大きな影響を及ぼしている。

テクノロジーの重要性を指摘し、インドにおけるフィンテック関連の取り組みについて触れ、インドとシンガポールの間の潜在的なフィンテック・コリドーを重要視した。続けて、アジア開発銀行（ADB）の中小企業モニタによれば、中小企業は家内工業の企業の 99%、南アジアの GDP の 33%を占めていることに言及した。これが中小零細企業の重要性を示しており、中小零細企業には焦点を当てる必要があると主張した。インドでは、信用力の確保に力を入れており、これは輸出が再び回復した理由でもある。政策調整に関しては、G20 においてインドネシアがリーダーシップをとること、及び 2023 年にはインドがリーダーシップをとることが重要であることを示唆した。

パネリスト D

はじめに新型コロナウイルスの状況について、ミャンマーのパンデミック後の見通しについて議論していく意向を述べた。ミャンマーのワクチン部分接種率は 31.7%で、完全接種率は 20%である。データによれば、新型コロナウイルスは制御されており、企業は契約に沿って機能を再開している。

ADB の予想による 2020 年の経済成長率は 1.8%とされていたが、新型コロナウイルス、緊急事態宣言、およびビジネス部門に対する国際的な圧力によって成長率は低下した。国際労働機関（ILO）は、320 万人が雇用を失ったと推定し、金融・銀行サービスへのアクセス困難、モビリティ低下、消費量、投資、貿易の減衰、業務中断、為替レートの不安定があると述べた。

現金主義的な金融システムを持つミャンマーでは、新型コロナウイルスによってデジタル化が促進された。同国の携帯電話加入者数は人口の 1.5 倍で、多くの人が 2 台以上の携帯電話を持っているが、インターネットにアクセスできるのは人口の半分にすぎない。ミャンマーには環境保全に関する法律が多くあるが、クリーン技術の点ではまだまだこれからというところだ。再生可能エネルギー、レジリエントでスマートな電力網、廃棄物管理システム、自動車や鉄道などの電気自動車など、多くの投資機会がある。ただし、人的資源、技術要件、天然資源管理には課題があると述べた。

ミャンマーの企業のうち 99%以上を中小零細企業が占め、GDP の 36%を占めている。インフォーマル経済が大きな課題となっており、法律が整備されているにもかかわらず、十分に施行されていない。中小零細企業が法律や規制を理解することが重要である。人的資源や能力の課題は依然として存在し、違法取引は中小企業の成長に大きな影響を与えているが、よりクリーンでデジタル化された未来に飛び出すチャンスはある。パンデミック後の時代には、政治的な危機や制裁による課題は残るが、チャンスもある

と指摘した。ミャンマーは苦境に立たされており、世界銀行が予測する 18%の景気後退を避けるためには、アジア太平洋地域の支援が必要である。

パネリスト E

ベトナムの新型コロナウイルスパンデミックにおいて、経済を支える 3 つの要因があると述べた。それは、新型コロナウイルスの制御方法、パンデミックへの対応と人と企業の支援に関する方針、および FTA の活用である。

ベトナムは、最初の 3 波発生抑制に成功しているが、第 4 波で問題が生じ、経済成長が影響を受けた。現在では、ワクチン接種のペースが上がり、政策もウィズ・コロナへと方針を変えた。

社会、財政、金融は人々を支援する方向で検討され、特にインフラの面で投資ペースが上昇している。しかし、GDP 面では対策の規模が他国よりも小さく、金融政策を中心としている。ベトナムは昨年も成長を続けたが、今年は多くのエリアで回復を見せる協同国に遅れを取った。来年の経済成長率は 6.5%になることを期待している。

ベトナム政府は、今後 2 年間、GDP の規模が拡大するための新たな回復計画を策定しており、これに伴い構造改革と制度改革を継続していく。ベトナムは、マクロ経済の回復力、民間セクターの開発、統合面での優位性の活用に注力していく。

ベトナムはハノイ、ホーチミン、ダナンのイノベーションセンターでイノベーションやスタートアップ企業を推進しており、数年後にはホーチミン市などに金融センターを設立する試みがあると述べた。

モデレーター

モデレーターはパネリストに感謝の意を表し、続いて討論者からの 5 つの発表についてのコメントに移ると述べた。

討論者 A

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) が行っている研究の観点から、今後数年間のいくつかの指標に注目した。我々の懸念はアジアとアジア太平洋での発展が中心である。

発展中のアジアには流動性注入が困難になっており、成長戦略の実施が難しく、それは今後も引き続き懸念される。

人の移動が限られているため、東南アジアではサービス分野における特有の問題が生じている。この危機の中で貿易は平均的な水準を維持しているが、所得はより大きなマイナスの影響を受けているため、財・サービスの需要の再構築は重要である。成長戦略は包括的で、仕事の未来全体を検討する必要がある。パンデミック後の世界での成長のための新しい戦略と展望が必要だ。

グローバルな視点から見ると、アジアのサプライチェーンは貿易の緊張と世界的パンデミックに強く、これまでのところは回復力があつた。同時に、インド太平洋の経済構造の再編も行われている。米国と EU は重要な貢献者となることを約束しているが、インド太平洋経済構造における新しい経済的関係を定義するのはアジアそのものであると考えられる。

G20 がグローバル・サウスに進出することで、より包括的になり、発展途上経済の懸念を考慮に入れることができるだろうか。もしそれが実現し、パンデミックからの回復のメカニズムが含まれるのなら、G20 は多国間主義の将来を示す重要な指標になる可能性がある。

討論者 B

新型コロナウイルスパンデミックは、私たちの仕事のペース、そして特に生産と消費の様式、世界における私たちの役割、外部環境との関係、内的な自己など、発展の意味を振り返る機会を与えてくれた。それは、文明を進めてきた私たちの努力に値する価値があるものだった。

台湾のビジネスコミュニティは最近、環境と社会的ガバナンスについて議論し、GDP を超えた問題や株主の優位性を超えた問題について議論している。これらに代わって注目すべきは、気候変動、カーボン・フットプリント、カーボン・ニュートラル、ネットゼロ、グリーン・クレジット、 サプライチェーンのグリーン化である。

討論者 C

ここで、2つの重要な課題に注目する必要がある。デジタル・トランスフォーメーションのメリットを最適化し、いかに悪影響を軽減するか、そして環境に配慮した持続可能な経済へ効率的かつ効果的に移行するかだ。これらは、インドネシアが来年 G20 で取り組む3つの優先事項のうちの2つであり、もう1つは世界的な保健システムの強化である。

インドネシアは、デジタル・トランスフォーメーションとグリーン経済への移行に取り組んでいきたいと考えているが、課題は多い。インドネシアは、この4ヶ月間で多くの状況が改善しているが、依然としてパンデミック問題に対処し、景気回復に力を入れる必要がある。インドネシアでは新型コロナウイルスの拡大はほぼ抑えられており、経済は急速に成長しているが、デジタル経済の面では急速な進展を遂げようと奮闘しているところである。インドネシアには、デジタルテクノロジーの利点を最大限に活用するために、より優れたデジタル接続だけでなく、規制や枠組みが必要である。

グリーン経済に移行するためには、インドネシアをはじめとするアジア太平洋諸国のほとんどの国が、まだ多くの投資と資金調達を必要としている。さらに、環境に配慮した経済への移行には、大きなパラダイムシフトと既存の経済機関の大幅な変化が必要であ

る。私は、グローバルコミュニティの支援とアジア太平洋諸国とのさらなる協力があれば、インドネシアやアジア太平洋地域のその他の途上国がこれを達成できると楽観視している。

討論者 D

ここでは、2つの主なポイントについて話す。

第1のポイントは、アジア諸国は、セクター間のバランスを取るのではなく、経済発展モデルを見直す必要があるということである。例えば、タイの場合、製造業と農産物のバランスが取れているだけでなく、観光業も非常に盛んであると考えられてきた。しかし、新型コロナウイルスパンデミックが起こったとき、観光業は停止し、これが多くのタイ人に経済的な困難をもたらした。経済はよりバランスの取れたポートフォリオを持ち、より包括的で環境に優しいものである必要がある。

第2のポイントは、コロナ後の世界に向けて、新しい開発目標があるということである。これまでは主に効率化に重点を置いており、ジャストインタイムの生産を行っていた。しかし、将来的には、効率性と成長だけでなく、リスク管理のためにも、複数の開発目標を設定する必要がある。ジャストインタイムだけでなく、不測の事態に備えたジャストインケースでも対応していく。また、パンデミック対応により、家計、企業部門、政府が大きな財政負担を負うため、発展に新たな制約が生じる。我々は、より回復力を高めるだけでなく、リソースの使用に関しても効率的になる必要がある。デジタル化は、これを実現するためのツールとなりうる。

モデレーター

モデレーターは討論者の発表に感謝の意を述べた。

また、まずは各国がパンデミック問題にうまく対処していること、依然として不確実性はあるものの、経済は最も深刻な局面は乗り越えたことを嬉しく思うと述べた。そして、デジタル経済の重要性は、改革、自由化、協力の余地をもたらす成長の原動力であると言及した。これは成長の原動力でもあり、そのために好循環が形成される。

続いては、聴講者の参加による討論へと進んだ。

ディスカッション

討論者 C

まず、デジタル・トランスフォーメーションについて述べる。これは私たちの経済の未来となることは確かであり、経済成長と経済発展に多くの利益をもたらすだろう。デジタル経済をサポートするためには、接続性の問題や国内規制の枠組みだけでなく、デジタル経済における国際的な取り決めの作成など、多くのことを行う必要がある。このデジタル・トランスフォーメーションによって、国内経済だけでなく国境を越えた取引の

あり方がすでに変革されているためである。地域レベルでは、より協力的なルールと取り決めも必要である。アジア太平洋諸国は、このような行動を加速する必要があると思う。

モデレーター

これは重要なポイントである。我々には、データフロー、e コマースなどのルールも必要である。これについて他に意見はあるだろうか。

討論者 D

コロナ後の世界において、デジタル化は回復と新たな成長のために非常に重要であると考えている。しかし、他の国でもそうだろうが、タイでの障害となるのは政府だ。デジタルでの政府のサービスは非常に重要である。民間セクターはすでにビジネスモデルを急速に変革しており、人々はどこからでも仕事をすることができる。取引はオンラインで行うことができるが、政府が関与すると常に問題が発生する。

政府の法律や規則には非常に多くの時代遅れな問題があり、デジタル経済に移行するためには、アップグレードが必要である。

参加者 A

デジタル経済を推進するという考えを支持しているが、デジタル経済やデジタル化の負の影響についても言及したい。一つは、失業の可能性である。ご存知のように、デジタル化によって労働需要が減少し、失業につながる可能性がある。失業が想定される場合の労働市場の対応を知りたいと思う。これは労働市場の規則に関連しており、労働市場が柔軟であれば失業給付を削減することができる。そこで、各国の労働市場の状況をパネリストに伺いたい。デジタル化によって発生する可能性のある失業に対処する準備はできているのだろうか。

パネリスト B

韓国では、全セクターでデジタル化の下地が十分に発達している。多くの工場やサービスプロバイダーがデジタル化プログラムを導入し始めたとき、特に中小企業では多くの人々が失業していることがわかった。工場が閉鎖されている間は中小企業で働く人々はいずれにしても仕事をしていないため、現在のパンデミックに対処するために直接補助金を与えるのではなく、包括的なデジタルトレーニングプログラムのための参加券を政府が提供することを提案した。このように、初期段階で個人事業主のためにデジタル化を促進するというのも、できることの一つである。しかし、そのような個人事業主を超える多くの業種や企業がデジタル化を導入し始めている。

そのため、韓国教育システムは現在、デジタルコースや AI コースなど、小学校から中

学校、高校、さらには大学までの主要な必須コースの作成を試みている。教育システム全体を通じてデジタルトレーニングプログラムを構築する必要があると思う。

これは我が国の議題だが、国内で苦闘している中小企業のためには、デジタル・オープン・eコマース・プラットフォームにおいて、アジア太平洋全体で合意する必要があることを強調したい。これは、地域全体の取り組みであるべきである。

モデレーター

デジタル化のマイナス面についてコメントはあるだろうか。

討論者 A

デジタル経済では労働力は代替可能だが、この代替の可能性は正確に計算されていない。現時点で、特にデジタル経済が台頭している国では、労働力の代替に関する政策を確立することが政府にとっての大きな課題となっている。代替の可能性の程度はまだほとんどわからないため、政策的観点からは大きな課題となる。

しかし、デジタル経済とデジタル化により、熟練労働者の生産性が向上する一方で、スキルのない労働者やスキルの低い労働者の参加は減少する可能性がある。デジタル経済で製造業がなくなるわけではないので、製造業の性質は変化するかもしれないが、スキルの低い労働者は引き続き必要である。そしていずれの国も多かれ少なかれ、製造業への投資とデジタル経済への投資、どちらをどの程度行うかという同じ振出に戻ることになる。そのバランスを取ることは、アジアのほとんどの発展途上国にとって最優先課題である。

パネリスト A

デジタル化は、今後の大きなトレンドだと思う。中国では、広く深い範囲で、非常に急速に発展している。対象範囲は、生産、商業活動、人々の生活、金融、そして文化など、ほとんどすべてであり、今後さらに発展していくと思われる。

中国での大きな影響の一つは、農村地域と都市部間の従来の格差を克服する可能性となる、農村地域のつながりである。これにより、農村地域が販売、生産、技術などにおいてこのデジタル化のフレームワークに参加することができるようになる。これは主に従来の商売に損害を与えるので、再調整しなければならない。また、政府税制や人々の生活も調整しなければならない。中小企業にとっては、チャンスであり課題でもあるが、従来のビジネス手法にとっては脅威ともいえる課題のため、調整が必要だと思う。場合によっては、非常に大きなコストを要する。しかし、先に述べたとおり、技術開発のスピードによるこのトレンドを、私たちは受け入れなければならない。

参加者 B

デジタル化を推進しなければならない一方で、デジタル化のマイナス面がいくつかあり、それを克服しなければならないのは興味深い。クリーンエネルギー推進のマイナス面についてはどのように考えるだろうか。また、どのように克服できるだろうか。

モデレーター

先に、すべての質問を受け付ける。

参加者 C

コメントと質問がある。デジタル経済とデジタル化については、検討すべき 4 つの課題を提起したい。

最初の課題は規制の枠組みである。デジタル経済に対して、規則に基づくアプローチが重要であるという点には、完全に同意する。中国は近年、デジタル経済の急速な発展を遂げてきたが、もちろんその一方で、対処すべき重要な課題もいくつかあった。1 つ目はデータセキュリティ、2 つ目は大企業側に包括的かつ非差別的な政策、3 つ目は弱者の保護である。中国は P2P オンラインクレジットやオンラインローンのために、多くの弱者が資産を失ってしまっているからだ。そして 4 つ目は、独占を規制してこのような有望なイノベーションとのバランスを取る方法である。デジタル経済の発展の初期段階では、スタートアップ企業やさまざまなテクノロジー企業が発展するために十分な自由があるべきだが、これらの大企業が業界で独占的になる傾向は防ぐ必要がある。

2 つ目の課題はインフラである。デジタル経済の発展は、インフラに大きく依存している。中国は、ブロードバンドと携帯電話の料金の安さから多くのメリットを得ている。これは、特に 5G テクノロジーの導入が、ICT テクノロジーを利用するための基本的なインフラとなるためだ。これはデジタル経済の発展をさらに大きく推進するものとなるだろう。5G はおそらく韓国では成功を収めており、中国もそれに追いつこうとしている。

3 つ目の課題は物流である。e コマースを利用するには、効率的で効果的、かつコスト効率の高い物流が必要である。

4 つ目の課題は、資本の流れである。国境を越えた資本の流れや取引を規制する方法を検討する必要がある。また、地域経済の課税面で各国の政策をどのように調整していくかということも、これに関連する課題である。

他国のインフラと規制の枠組みについてぜひ知りたいと思う。デジタル経済はまだ発展の初期段階にあるため、アジア太平洋地域の規制の枠組み全体を考慮して、この地域のデジタル経済の発展が確実に利益をもたらすように、多くの効果的な議論を行う必要がある。

パネリスト D

デジタル化のマイナス面についての発言について、コメントする。ミャンマーは後発開発途上国 (LDC) である。人口の 67%は農村地域に居住しており、教育が十分ではない。このような人々には仕事が必要で、デジタル化のような事について学ぶ能力は持っていない。

ミャンマーは LDC のため、貿易やサービスの点ではデジタル化はうまくいく。しかし、デジタル問題に関しては周辺諸国が高いレベルの優位性を有しているため、地域のエコシステムはより成長する必要がある。しかし、製造業では、中小零細企業の 60%は食品産業だ。彼らは投資できるほどの資金や技術を持っておらず、まだ現場労働者を使用している。ミャンマーにとってデジタル化は良い面もいくつかあるが、失業率は多く、人口の半数、農村部の若い女性は半数以上であるため、現場労働はまだ必要である。デジタル化は良いが、これだけに焦点を絞ることはできない。投資、技術、能力、これらすべてが依然として国にとって大きな課題であり、農村地域出身の人々、農村地域に移住したいと考える人々には、雇用を提供する必要がある。

パネリスト B

デジタル化について、いくつかコメントしたいと思う。パンデミックがデジタル化を加速させている一方で、特に韓国ではデジタル格差が生まれている。マイクロビジネスはまだデジタル化の初期段階にあるため、マイクロビジネスを確実にデジタル化していく方法について注意しなければならない。2 つ目の課題は、デジタル化による労働の代替性である。韓国では、未開拓の産業、特に配送サービスが急増したことに驚いた。デジタル化は、経済のデジタル化を進めながら、新たな雇用機会を創出することもできると思う。

パネリスト E

私の見解は 3 つある。まず、ベトナムで新型コロナウイルスが流行する前は、デジタル化によって人々がビジネスにさまざまなプラットフォームを使用し、数百万人の雇用を創出できたため、失業の圧力よりも多くの雇用が創出された。新型コロナウイルスが流行してから、企業は接触型から非接触型にビジネスのやり方を変えたため、デジタル化によって失業の圧力が生じた。全体的に見て、企業が事業を継続できたという点でプラスの貢献となった。

次に、インフォーマルセクターは問題である。私たちは人々に社会的支援を提供しようとしたが、実際にはインフォーマルセクターの従業員とつながることは困難だった。ASEAN とアジアは社会保障制度に重点を置くべきであり、デジタル化はそれを助けることができると思う。

最後に、新エネルギー産業である。ベトナムは太陽エネルギーと風力エネルギーの開発

に強みを持っているが、問題が2つある。1つ目は政策である。テクノロジーは急速に変化するため、その変化に対して適切な政策を維持することができない。2つ目は、太陽光、風力、新エネルギーの開発には、発電量に適した送電線システムが必要なため、非常に体系的なアプローチが必要なことである。

モデレーター

活発な議論に感謝したい。特に、パネリストや討論者の方々に、議論に役立つ優れた資料を提供していただいたことに感謝する。

結論を出す前に、グローバル・サプライチェーンの回復力を促進または強化するためには、何らかの規則に基づく貿易・投資体制が必要であることには、全員が同意のようだ。

また、デジタル化とグリーン成長のための重要な政策決定には、何らかのエビデンスに基づく政策立案プロセスを適用する必要があると付け加えたい。

セッション2：アジア太平洋の経済統合と貿易システム

パネリスト A

近年世界が経済成長に向けて大きな課題に直面していると述べた。この状況に対処するために重要なことは、第一に、市場をできる限り自由かつ公正に運営できるようにし、多国間合意された規則を遵守することである。第二に、APEC や ASEAN などの長年にわたる協議機関を用いて、中小国が多国間における懸念を提起できるようにすることがこれまで以上に重要である。第三に、環太平洋パートナーシップ協定と地域的な包括的経済連携で設定された高い基準を、加盟国が遵守することも重要である。特に、これらの協定に追加の加盟国が承認される場合には重要である。第四に、環太平洋パートナーシップ協定と地域的な包括的経済連携には WTO にはない新しい規定が含まれているが、デジタル経済の急速な変化を反映し、管理するための規定をさらに策定する必要がある。第五に、アジア太平洋の平和と安定の継続は、経済の繁栄を継続する上で極めて重要である。

パネリスト B

持続可能で回復力があり、包括的でダイナミックな経済成長を達成するために考慮すべき問題は数多くあると述べた。最も重要な要素の一つは、自由でオープンかつ透明性のある規則に基づく経済・ビジネス環境を構築し、管理することであり、これにより物品、サービス、データと情報、および人材の国際・地域的な移動を促進し、グローバルバリューチェーンの拡大、強化、多様化に貢献することである。途上国にとっては、先進国

の経済協力・援助が必要であると考え。先進国では、一時的な所得補償、人材育成（教育・訓練、デジタル技術）、途上国と同様に自国の中小企業の発展など、経済支援（貿易調整支援）を行うことが求められている。

パネリスト C

パンデミック下で急増し、将来性のあるデジタル化の分野では、より多くの規則が必要であると述べた。たとえば、他の協力国との間でデジタル経済契約（DEA）に署名することは、問題への対処に役立ち、今後の草分けとなる可能性がある。次に、持続可能性と炭素である。気候変動対策への関心とコミットメントの高まりから、経済的、貿易的な問題が生じている。また、EU が提案した炭素国境調整措置（CBAM）や、アジア以外の貿易相手国が設定したその他のカーボン・リーケージ政策の影響についても懸念がある。同時に、協力の機会が生まれ、グリーン経済協定も草分けの取り組みとなっている。最後に、二国間取り組みである。EU や中南米の太平洋同盟などの他の地域との経済関係は重要である。これ自体も重要だが、米中対立においても重要である。この点では、後に ASEAN 全体の協定に拡大された 2000 年代初めの二国間の FTA のようなものが見られた。これが進行すると、より多くの協力国に開放され、経済貿易協定や投資協定に統合される可能性がある。

討論者 A

「規則ベース」をあまり検討せずに採択すべきではない。「規則ベース」は、単一で不変のルールと解釈すべきではない。既存の規則に挑み続ける革新と、変化を常に求めていく必要がある。経済協力の分野で規則を制定、実施する国際的な権限機関はない。規則が「法的拘束力がある」といえるのは、それを破ることで恥をかく場合であり、ほとんどコストを伴わない。国際的な制度に有効な規則を課すことのできる経済組織などない。国際規則は、交渉の上、合意される必要がある。テクノロジーやその他の変化に直面すれば、必然的に不十分であることが証明されるだろう。したがって、規則の維持は、その策定と同様に、交渉と合意を中心としなければならない。「規則ベース」は、「国間の関係性により成り立つ」と理解する必要がある。

討論者 B

デジタル化の分野では、いくつかの重要な課題に対処する必要がある。1 つ目は規則に基づく競争である。2 つ目は雇用保障と雇用保護である。3 つ目は、データアクセス、プライバシー、セキュリティの問題についても、私たちはもっと注意を払うべきである。一方、国境を越えた問題や課題への対応を強化するためには、地域連携を強化する必要がある。

討論者 C

中小企業の取り決めなど、ソフト面のアプローチが必要である。デジタル化は地域を分断する可能性があるが、経済活動を促進することもできる。各地域はそれぞれに繋がりがあがあるため、デジタル化、連携、協力を進めることは重要である。3つ目の中小企業については、この地域のすべての国が中小企業に大きく依存しているにもかかわらず、中小企業への統合アプローチはほとんどない。環太平洋パートナーシップ協定には中小企業に関する章があり、中小企業がレジリエンスを得るためには、合併整理を行い、中小企業の真の連携を行う必要がある。中小企業を地域の経済統合を促進するツールにするのです。

ディスカッション

1. 中小企業の問題について議論したいが、すべてのコメントに同意する。次に、政治問題では、私は日本で中小企業政策を策定した経験があるが、すべての政党が中小企業を支援している。中小企業の政治的な影響力から、日本企業の99%は中小企業であり、従業員の70%は中小企業で働いているため、中小企業を支援すると票が集まる。必要なのは、経済目標を達成するための中小企業の競争力を高めることだと思う。

2. 一つ質問したいことがある。最初のセッションでは、私は環太平洋パートナーシップ協定の加盟国拡大が重要であると示したが、既存の加盟国がどの国を承認または拒否するかを決めるための加盟条件は何か。既存の加盟国が、加盟を希望する国にアクセスできることは知っているか。

3. デジタル経済がどのように異なるのか、私が言及したアイデアについてオープンにしておかなければならないと思うか。私たちは、この問題を既存の貿易の流れに統合する方法を検討しているが、デジタル経済についてはこれまでほとんど例がない。デジタル化は注目に値する新しい要素であり、経済統合にとっても非常に重要であると思う。これについては、米国の取り組みを知りたいと思うが、投資、デジタル、その他の協力要素について、オープンな議論をすべきかどうかは分からない。

閉会の辞

豊田 正和

モデレーターおよび議論の参加者に謝意を表した。そして、最初のセッションでデジタル化のマイナス面について聞くのは興味深かったが、それでもこの重要な動きを止めるべきではないと述べた。

最後に、今日の洞察力に富んだ議論に謝意を表した。

結びの言葉 A： 専門家の講話からは多くのプラスの意見が見られたが、当然問題もある。基調講演では、アジア太平洋自由貿易地域の確立を加速化することが、非常に重要な柱であり、進むべき道の選択であることが示唆されたと考えている。また、オープンなアジア太平洋経済を推進するためには、高レベルの開放性を推進するとともに、いかに低所得国、途上国、低所得層、中小企業などを取り込むかについて検討が必要である。最後に、アジア太平洋フォーラムがこれらの重要なトピックで引き続き重要な役割を果たすことを期待していると述べた。

結びの言葉 B： 議論では、マイナス面について聞いたことは興味深かったが、そのようなマイナス面によって重要な動きを止めるべきではない。最も重要なことは、こうしたマイナス面を克服し、デジタル化やグリーンエネルギーなどの利点を最大限に活用する方法である。また、アジア太平洋地域ではお互いに学ぶことが重要である。第2セッションでは、規則に基づく競争が非常に重要であることに誰もが同意しているが、自由化を進めるためにはまだいくつかの限界がある。ソフトアプローチが重要であるかもしれないし、ASEAN 諸国だけでなく、アジア太平洋地域は、世界経済のために協力する必要がある。